

## 論点等説明シート

事業名	長期失業者等総合支援事業					
予算の状況 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
	予算額(補正後)	584	1,874	2,080	2,025	/
	執行額	366	1,284	1,374	/	/
	執行率	62.7%	68.5%	66.1%	/	/

### 事業についての論点等

(事業の概要)

1年以上の長期にわたり失業している者(長期失業者)及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に民間職業紹介事業者への委託によるキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、求人情報の提供、職業紹介、職業生活に必要な生活習慣の指導、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談、就職後の職場定着支援などの就職支援を総合的に実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。

○予算の内容

- ・就職支援コーディネーター(長期失業者等支援)の配置等 224,892(279,567)千円  
   就職支援コーディネーターの配置数:平成26年度 69人、平成27年度 69人(4月～9月)、40人(10月～3月)
  - ・求職活動・生活等支援 1,800,000(1,800,000)千円
    - ア キャリア・コンサルティング
    - イ 就職セミナー
    - ウ グループワーク
    - エ 求人情報の提供、職業紹介
    - オ 職業生活に必要な生活習慣の指導
    - カ 臨床心理士等によるメンタルヘルス相談
    - キ 就職後の職場定着支援
- 上記支援対象者の就職及び職場定着の状況に応じて受託事業者に委託費を支給
- ・対象者の就職の可否に関わらず支給する基本支給額  
1人当たり20万円
  - ・対象者が就職かつ3ヶ月以上職場定着した場合に支給する追加支給額  
1人当たり上限40万円

(論点)

○ 1人当たり最高60万円をかけて就職支援を行っているが、現在の雇用情勢を鑑み、委託費の1人当たりの支給額が適切であるか検証が必要ではないか。

○ 平成27年度においては、東日本大震災の被災地域及び避難先地域(岩手、宮城、山形、福島、新潟)、長期失業者が著しく多い地域(東京、大阪)及び長期失業者の滞留している地域(北海道、福岡)において実施地域を選定しているが、事業創設時に比べて、雇用情勢が改善し、長期失業者が減少傾向であることを踏まえて、実施地域や事業規模の見直しが必要ではないか。